

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期累計期間	第130期 第3四半期累計期間	第129期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	3,453,182	3,419,559	4,512,678
経常利益(千円)	117,921	105,965	89,703
四半期(当期)純利益(千円)	113,249	90,341	80,773
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	2,035,194	2,412,777	2,096,354
総資産額(千円)	5,509,175	5,767,672	5,537,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.36	6.67	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.94	41.83	37.86

回次	第129期 第3四半期会計期間	第130期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.75	2.47

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感から、円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られました。一方、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や新興国の景気減速の懸念があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような厳しい環境のもと、当社は受注の確保と売上高の拡大、さらに原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は34億19百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は51百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は1億5百万円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は90百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、日本工作機械工業会の発表によると、平成25年9月現在で工作機械の受注が前年同月比で外需は12ヶ月連続のマイナスだったのに対し、内需は平成25年7月以降3ヶ月連続でプラスとなっており、円高修正による収益改善などを背景に、国内ユーザーの設備投資意欲が回復しつつあります。

日本工作機械工業会による平成25年1月から9月の受注累計は、前年同期比14.9%減の実績となっております。当社の工作機械鋳物部品の受注実績は、前年同期比7.0%増となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーが、一層のコスト削減に取り組んでおり、当社に対しても受注製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

その結果、当部門の売上高は16億39百万円（前年同期比7.9%減）、受注高は16億85百万円（同1.9%増）、受注残高は6億32百万円（同7.5%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工戸数は平成25年9月に至るまで13ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、消費マインドの改善等により、堅調に推移しております。

こうした状況の中、自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売は好調に推移し、前年同期に比べ7.8%増加いたしました。また、防災商品であります「移動かまど」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は17億79百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、57億67百万円となり、前事業年度末に比べ2億30百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が3億46百万円および売掛金が1億62百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、33億54百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が1億24百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、24億12百万円となり、前事業年度末に比べ3億16百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が90百万円およびその他有価証券評価差額金が2億26百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	28,000	-	28,000	0.21
計	-	28,000	-	28,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,724	884,882
受取手形及び売掛金	1,301,657	1,382,920
商品及び製品	432,087	435,368
仕掛品	56,821	62,068
原材料及び貯蔵品	174,028	174,970
前払費用	1,747	1,782
未収入金	5,038	544
その他	4,310	4,299
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,937,415	2,945,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	496,436	475,994
機械及び装置(純額)	455,069	368,601
土地	372,873	372,873
その他(純額)	100,247	99,892
有形固定資産合計	1,424,626	1,317,362
無形固定資産	14,918	12,407
投資その他の資産		
投資有価証券	937,337	1,283,749
投資不動産(純額)	153,067	148,907
その他	82,122	71,574
貸倒引当金	5,166	5,166
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,160,360	1,492,065
固定資産合計	2,599,906	2,821,834
資産合計	5,537,321	5,767,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,861	723,033
短期借入金	1,756,632	1,672,006
未払法人税等	5,457	19,111
賞与引当金	11,000	39,574
その他	194,350	174,616
流動負債合計	2,737,302	2,628,342
固定負債		
長期借入金	281,864	157,630
繰延税金負債	45,215	162,536
退職給付引当金	261,239	288,870
役員退職慰労引当金	41,687	44,275
資産除去債務	17,542	17,125
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	703,664	726,552
負債合計	3,440,966	3,354,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,180,540	1,270,881
自己株式	5,020	5,106
株主資本合計	1,980,893	2,071,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,461	341,628
評価・換算差額等合計	115,461	341,628
純資産合計	2,096,354	2,412,777
負債純資産合計	5,537,321	5,767,672

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,453,182	3,419,559
売上原価	2,874,402	2,846,024
売上総利益	578,780	573,534
販売費及び一般管理費	519,640	521,802
営業利益	59,139	51,731
営業外収益		
受取利息	168	95
受取配当金	11,168	10,381
受取地代家賃	73,715	78,880
その他	13,347	11,857
営業外収益合計	98,399	101,215
営業外費用		
支払利息	24,156	19,840
不動産賃貸関係費	15,126	14,524
その他	334	12,616
営業外費用合計	39,617	46,981
経常利益	117,921	105,965
特別利益		
固定資産処分益	83	165
償却債権取立益	-	5
災害による保険金収入	10,721	-
特別利益合計	10,804	170
特別損失		
固定資産処分損	328	218
災害による損失	8,155	-
投資有価証券評価損	4,500	-
投資損失引当金繰入額	300	-
特別損失合計	13,283	218
税引前四半期純利益	115,442	105,918
法人税、住民税及び事業税	2,192	15,577
法人税等合計	2,192	15,577
四半期純利益	113,249	90,341

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	200,146千円	138,833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,779,745	1,673,436	3,453,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,779,745	1,673,436	3,453,182
セグメント利益又は損失()(注)	100,561	159,700	59,139

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,639,846	1,779,712	3,419,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,639,846	1,779,712	3,419,559
セグメント利益又は損失()(注)	107,840	159,572	51,731

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円36銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,249	90,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,249	90,341
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,448	13,552,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 栗 栖 正 紀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶 田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第130期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。